



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	169,875	33.0	1,753		1,314		390	
29年3月期第2四半期	127,741	13.6	435		194		379	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 381百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,197百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.93	
29年3月期第2四半期	14.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	144,773	47,406	28.7
29年3月期	125,984	47,550	33.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,599百万円 29年3月期 41,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		15.00	25.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326,000	20.4	4,500	56.1	4,000	50.9	2,050	24.2	78.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	28,051,200 株	29年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,915,831 株	29年3月期	1,915,827 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	26,135,373 株	29年3月期2Q	26,135,373 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られ、海外においても景気の緩やかな回復が続きました。また株式市場も国内や米国を中心に堅調な推移が見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、データセンター用サーバーや自動車向けが堅調に推移し、ゲーム機やAVなどの民生機器も回復が進みました。またこれらの機器に搭載されるDRAMやNANDフラッシュなどのメモリ製品や、半導体製造装置も需要の増加が続きました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比33.0%増の169,875百万円となりました。利益面では売上増加に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は1,753百万円(前年同期は435百万円の営業損失)、経常利益は1,314百万円(前年同期は194百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円(前年同期は379百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、NXPセミコンダクターズ社との代理店契約解消による減収があったものの、通信機器向け半導体の需要が大幅に増加し、産業機器向けやゲーム機向けでも販売が増加しました。その結果、売上高は前年同期比42.5%増の150,361百万円、セグメント利益は968百万円(前年同期は983百万円のセグメント損失)となりました。

(システム事業)

システム事業は、産業機器向けの半導体レーザや組み込み用コンピュータの需要が堅調で、人工衛星向け高信頼性部品やレーザ微細加工装置も増加しましたが、前年同期に好調であった電子部品組立検査装置の反動減および医用機器の需要減で売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比12.1%減の19,513百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善により、前年同期比42.8%増の790百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は132,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,798百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が1,074百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が14,005百万円、商品及び製品が3,708百万円、現金及び預金が3,256百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が50百万円増加した一方で、のれんが56百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は144,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,789百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は86,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,061百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が130百万円減少した一方で、短期借入金が17,494百万円、支払手形及び買掛金が2,184百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は11,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が76百万円、長期借入金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は97,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,932百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は47,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が121百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が246百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%(前連結会計年度末は33.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表しました業績予想を修正いたしました。

平成30年3月期の売上高は、通信機器向け半導体の大幅な増加およびゲーム機や産業機器向けでも需要増を見込み、前期比20.4%増の326,000百万円となる見通しです。利益面では、営業利益は前期比56.1%増の4,500百万円、経常利益は前期比50.9%増の4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.2%増の2,050百万円となる見通しです。

修正した内容の詳細につきましては、本日（平成29年10月31日）別途開示しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	15,840
受取手形及び売掛金	59,635	73,640
電子記録債権	5,807	4,733
商品及び製品	29,385	33,094
仕掛品	291	408
繰延税金資産	1,149	1,156
その他	4,947	3,652
貸倒引当金	△90	△17
流動資産合計	113,711	132,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668	3,624
減価償却累計額	△2,301	△2,248
建物及び構築物（純額）	1,367	1,375
機械装置及び運搬具	18	10
減価償却累計額	△17	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,100	2,074
減価償却累計額	△1,617	△1,603
工具、器具及び備品（純額）	483	470
土地	1,633	1,618
リース資産	163	165
減価償却累計額	△101	△108
リース資産（純額）	62	56
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	3,549	3,523
無形固定資産		
のれん	448	392
その他	699	1,014
無形固定資産合計	1,148	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,677
繰延税金資産	423	249
その他	3,524	3,862
貸倒引当金	△0	△456
投資その他の資産合計	7,575	7,332
固定資産合計	12,273	12,263
資産合計	125,984	144,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,987	40,171
短期借入金	25,077	42,572
1年内返済予定の長期借入金	112	112
リース債務	38	32
未払法人税等	434	303
賞与引当金	1,034	1,027
資産除去債務	—	15
その他	2,588	2,099
流動負債合計	67,272	86,334
固定負債		
長期借入金	8,988	8,932
リース債務	73	69
退職給付に係る負債	1,586	1,510
役員退職慰労引当金	96	101
資産除去債務	198	181
その他	218	237
固定負債合計	11,161	11,032
負債合計	78,434	97,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	29,206	29,233
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	40,143	40,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	817
繰延ヘッジ損益	6	30
為替換算調整勘定	792	545
退職給付に係る調整累計額	68	34
その他の包括利益累計額合計	1,563	1,427
非支配株主持分	5,843	5,807
純資産合計	47,550	47,406
負債純資産合計	125,984	144,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	127,741	169,875
売上原価	119,408	159,603
売上総利益	8,333	10,272
販売費及び一般管理費	8,768	8,518
営業利益又は営業損失(△)	△435	1,753
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	212	193
為替差益	125	6
雑収入	81	58
営業外収益合計	462	319
営業外費用		
支払利息	125	283
貸倒引当金繰入額	—	365
売上割引	52	73
雑損失	44	35
営業外費用合計	221	757
経常利益又は経常損失(△)	△194	1,314
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	32
投資有価証券評価損	0	171
その他	1	7
特別損失合計	17	211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212	1,104
法人税等	△1	467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210	636
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△379	390

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210	636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	121
繰延ヘッジ損益	△37	24
為替換算調整勘定	△2,104	△366
退職給付に係る調整額	204	△34
その他の包括利益合計	△1,986	△254
四半期包括利益	△2,197	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,515	285
非支配株主に係る四半期包括利益	△682	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212	1,104
減価償却費	188	199
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	221	△126
受取利息及び受取配当金	△43	△60
支払利息	125	283
貸倒引当金繰入額	—	365
為替差損益(△は益)	△863	356
持分法による投資損益(△は益)	△212	△193
固定資産除売却損益(△は益)	14	31
投資有価証券評価損益(△は益)	0	171
売上債権の増減額(△は増加)	△3,385	△13,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,510	△4,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,398	2,340
その他	1,012	520
小計	△6,004	△12,174
利息及び配当金の受取額	181	215
利息の支払額	△128	△280
法人税等の支払額	△557	△441
法人税等の還付額	4	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,505	△12,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△262
定期預金の払戻による収入	230	283
有価証券の取得による支出	△219	△116
有形固定資産の取得による支出	△109	△118
無形固定資産の取得による支出	△29	△386
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286	—
その他	27	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,759	17,158
長期借入金の返済による支出	△58	△56
配当金の支払額	△470	△391
非支配株主への配当金の支払額	△73	△132
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,143	16,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,103	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,072	3,316
現金及び現金同等物の期首残高	13,702	12,216
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,629	15,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社池田医療電機は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社による吸収合併で消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたMarubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,536	22,205	127,741	—	127,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	165	174	△174	—
計	105,545	22,370	127,916	△174	127,741
セグメント利益又は損失(△)	△983	553	△430	△5	△435

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,361	19,513	169,875	—	169,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	314	314	△314	—
計	150,362	19,827	170,189	△314	169,875
セグメント利益	968	790	1,759	△5	1,753

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。